

9 存続・新設・廃業別（民営事業所のみ）

(1) 存続・新設・廃業別の概況

廃業事業所が新設事業所を上回る

平成18年における民営事業所数は67万8769事業所で、前回調査と比べて4.5%減となっている。

その内訳をみると、存続事業所は48万70事業所、新設事業所は19万8699事業所、廃業事業所は23万9730事業所となっており、廃業が新設を4万1031事業所上回っている。

これらを事業所割合でみると、存続事業所割合（平成18年全事業所に対する存続事業所の割合）は70.7%、新設事業所割合（平成18年全事業所に対する新設事業所の割合）は29.3%、廃業事業所割合（平成18年全事業所に対する廃業事業所の割合）は35.3%となっている。

（表39）

(2) 産業別の概況

新設事業所割合は「複合サービス事業」、「情報通信業」で高い

産業大分類別に事業所数をみると、新設事業所、廃業事業所ともに「卸売・小売業」が最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」、「飲食店、宿泊業」と続いており、この3つの産業で新設事業所、廃業事業所ともに全体の6割を超えている。

事業所割合でみると、新設事業所割合が最も高いのは郵便局が含まれる「複合サービス事業」62.2%、次いで「情報通信業」56.4%、「鉱業」43.0%と続いている。一方、廃業事業所割合が最も高いのは「金融・保険業」60.1%、次いで「情報通信業」47.0%となっている。

さらに産業中分類別でみると、新設事業所割合では「郵便局（別掲を除く）」が98.9%と最も高く、次いで「インターネット附随サービス業」89.0%となっている。廃業事業所割合では、「通信業」が84.6%と最も高い。

（図42、表39、表40、表41）

表39 産業大分類、存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	事業所数		存続事業所			新設事業所			廃業事業所		
	平成18年	平成13年	事業所数	割合	構成比	事業所数	割合	構成比	事業所数	割合	構成比
				%	%		%	%		%	%
総数	678 769	711 021	480 070	70.7	100.0	198 699	29.3	100.0	239 730	35.3	100.0
農林漁業	348	310	247	71.0	0.1	101	29.0	0.1	62	17.8	0.0
鉱業	79	79	45	57.0	0.0	34	43.0	0.0	33	41.8	0.0
建設業	43 157	46 698	33 096	76.7	6.9	10 061	23.3	5.1	13 974	32.4	5.8
製造業	63 101	75 564	53 094	84.1	11.1	10 007	15.9	5.0	22 548	35.7	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	239	225	159	66.5	0.0	80	33.5	0.0	72	30.1	0.0
情報通信業	21 325	18 826	9 300	43.6	1.9	12 025	56.4	6.1	10 017	47.0	4.2
運輸業	20 380	22 732	14 990	73.6	3.1	5 390	26.4	2.7	8 040	39.5	3.4
卸売・小売業	176 230	193 255	128 252	72.8	26.7	47 978	27.2	24.1	66 605	37.8	27.8
金融・保険業	9 828	11 547	5 718	58.2	1.2	4 110	41.8	2.1	5 906	60.1	2.5
不動産業	51 502	51 194	40 032	77.7	8.3	11 470	22.3	5.8	12 212	23.7	5.1
飲食店、宿泊業	100 841	106 015	68 890	68.3	14.3	31 951	31.7	16.1	38 878	38.6	16.2
医療、福祉	36 389	30 577	23 551	64.7	4.9	12 838	35.3	6.5	7 373	20.3	3.1
教育、学習支援業	17 046	15 788	11 117	65.2	2.3	5 929	34.8	3.0	5 045	29.6	2.1
複合サービス事業	2 693	1 400	1 018	37.8	0.2	1 675	62.2	0.8	347	12.9	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	135 611	136 811	90 561	66.8	18.9	45 050	33.2	22.7	48 618	35.9	20.3

（注）存続・新設・廃業事業所割合＝存続・新設・廃業事業所数／18年事業所数×100

図 42 産業大分類別新設・廃業事業所割合

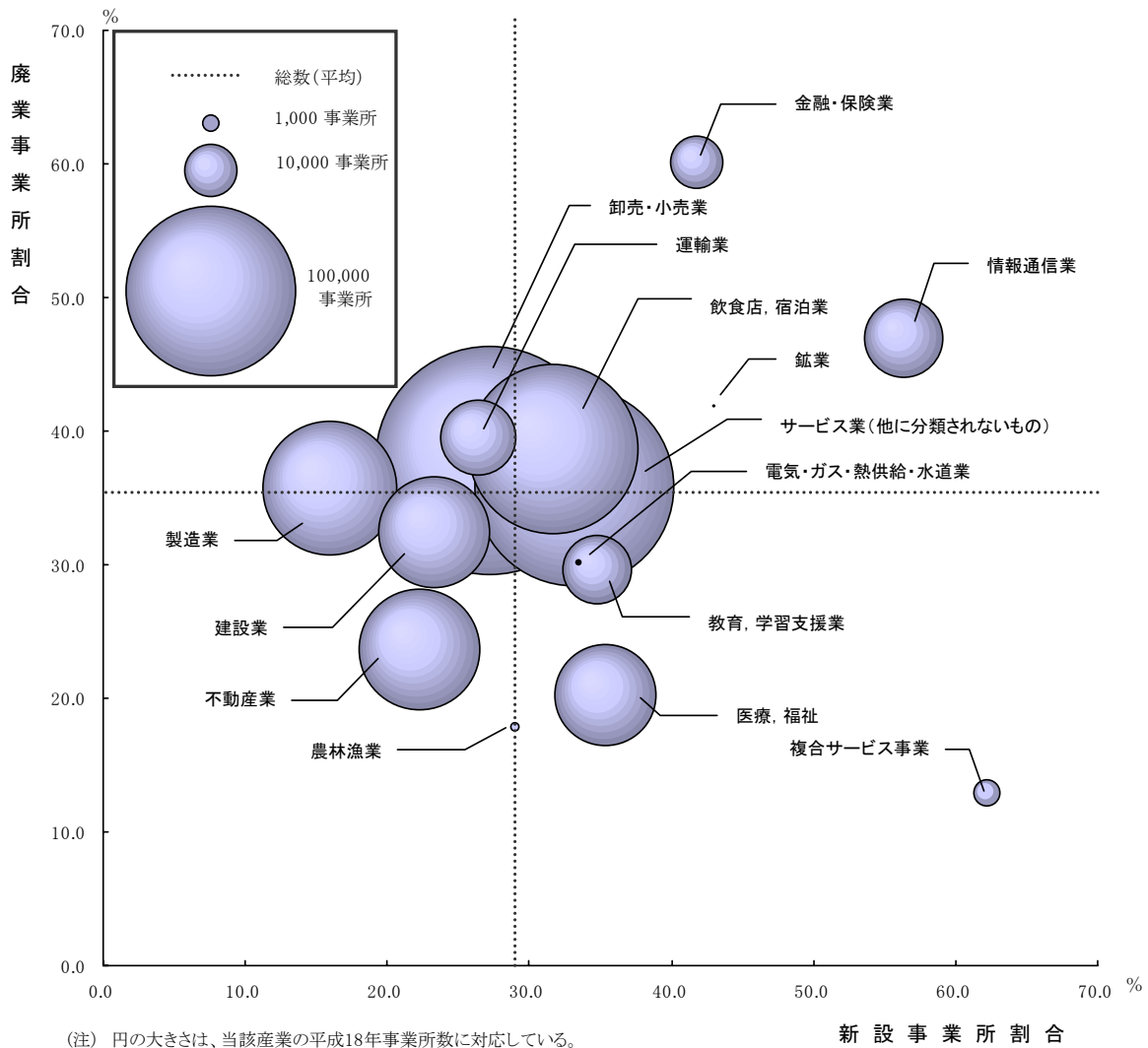


表 40 産業中分類別新設事業所割合

順位	産業中分類〔属する大分類〕	割合
		%
1	78 郵便局(別掲を除く)〔複合サービス事業〕	98.9
2	40 インターネット附随サービス業〔情報通信業〕	89.0
3	49 各種商品卸売業〔卸売・小売業〕	68.6
4	66 補助的金融業, 金融附帯業〔金融・保険業〕	66.2
5	36 水道業〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	61.3
6	37 通信業〔情報通信業〕	60.2
7	39 情報サービス業〔情報通信業〕	59.6
8	75 社会保険・社会福祉・介護事業〔医療・福祉〕	59.4
9	65 証券業, 商品先物取引業〔金融・保険業〕	55.9
10	89 広告業〔サービス業(他に分類されないもの)〕	52.4

(注) 農林漁業を除く産業中分類、割合の高い上位10

表 41 産業中分類別廃業事業所割合

順位	産業中分類〔属する大分類〕	割合
		%
1	37 通信業〔情報通信業〕	84.6
2	61 銀行業〔金融・保険業〕	77.5
3	64 貸金業, 投資業等非預金信用機関〔金融・保険業〕	76.8
4	46 航空運輸業〔運輸業〕	56.0
5	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)〔金融・保険業〕	54.5
6	39 情報サービス業〔情報通信業〕	54.3
7	65 証券業, 商品先物取引業〔金融・保険業〕	53.2
8	89 広告業〔サービス業(他に分類されないもの)〕	51.4
9	38 放送業〔情報通信業〕	50.7
10	12 衣服・その他の繊維製品製造業〔製造業〕	49.8

(注) 農林漁業を除く産業中分類、割合の高い上位10

(3) 地域別

事業所の入れ替わりが激しい都心5区

地域別に新設事業所数をみると、港区が2万1698事業所と最も多く、次いで中央区1万8973事業所、渋谷区1万4127事業所と続いている。事業所数と比較すると、事業所数では第5位の渋谷区が千代田区、新宿区を抜き、第3位となっている。廃業事業所数では、中央区が1万9905事業所と最も多く、次いで港区1万9207事業所、千代田区1万5765事業所と続いている。

事業所割合でみると、新設事業所割合が最も高いのは港区48.6%、次いで渋谷区44.1%、中央区43.2%と続いており、第4位の千代田区までが4割を超えている。市部では、国分寺市、立川市及び町田市が高くなっている。また、廃業事業所割合が最も高いのは千代田区45.8%、次いで中央区45.3%、新宿区43.4%と続いている。

新設廃業事業所割合（新設事業所割合と廃業事業所割合の合計）をみると、港区が91.6ポイントと最も高く、次いで中央区88.5ポイント、渋谷区87.2ポイントと続いている。上位5区市までを都心5区が占めており、この地域で事業所の入れ替わりが特に激しい様子が窺える。また市部では、立川市及び国分寺市が新設事業所割合と同様に高くなっている。

(図43、表42、表43、表44、表45)

表42 区市別新設事業所割合上位10

順位	区 市 名	新設事業所数	新設割合 %
1	港区	21 698	48.6
2	渋谷区	14 127	44.1
3	中央区	18 973	43.2
4	千代田区	13 948	40.5
5	国分寺市	1 186	35.5
6	立川市	2 659	35.3
7	新宿区	11 438	33.7
8	町田市	3 837	32.5
9	武蔵野市	2 447	31.1
10	東大和市	800	30.1

表43 区市別廃業事業所割合上位10

順位	区 市 名	廃業事業所数	廃業割合 %
1	千代田区	15 765	45.8
2	中央区	19 905	45.3
3	新宿区	14 730	43.4
4	渋谷区	13 825	43.1
5	港区	19 207	43.0
6	台東区	9 277	37.1
7	文京区	5 916	36.8
8	豊島区	7 030	36.3
9	多摩市	1 233	35.9
10	中野区	4 701	35.2

表44 区市別新設廃業事業所割合上位10

順位	区 市 名	新設廃業割合 ポイント	新設事業所数	新設割合 %	廃業事業所数	廃業割合 %	新設－廃業 ポイント
1	港区	91.6	21 698	48.6	19 207	43.0	5.6
2	中央区	88.5	18 973	43.2	19 905	45.3	△ 2.1
3	渋谷区	87.2	14 127	44.1	13 825	43.1	1.0
4	千代田区	86.3	13 948	40.5	15 765	45.8	△ 5.3
5	新宿区	77.1	11 438	33.7	14 730	43.4	△ 9.7
6	立川市	69.4	2 659	35.3	2 574	34.1	1.2
7	国分寺市	66.9	1 186	35.5	1 051	31.4	4.1
8	文京区	66.5	4 772	29.7	5 916	36.8	△ 7.1
9	豊島区	66.1	5 761	29.8	7 030	36.3	△ 6.5
10	多摩市	64.4	979	28.5	1 233	35.9	△ 7.4

図 43 区市別新設割合、廃業割合及び新設廃業割合

